

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：市報、ホームページの管理運用事業] [目標値：450,000件/年]

- 市民が、パソコンや携帯電話からインターネットにアクセスすることで、いつでも、どこでも、だれでも行政情報を入手できるシステムを構築し、地域情報化を進めることで、質の高い行政サービスを提供するものです。
- この事業は、リープロ「みんなで進める新しいまちづくりプロジェクト」に位置付けられた取組みで、「みんなで築く市民協働のまちづくり」を達成するために情報化の推進を行う事業です。
 具体的には、開かれた市政の実現を図るため、市報やホームページ等を活用し、分かりやすく、的確かつ迅速な市政情報の提供を行い、市民との情報の共有を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	「市報」及び「市公式ホームページ」の適切な管理運用と的確かつ迅速な市政情報の提供を実施しました。また、デジタルサイネージを市民ホールに設置し、新たな情報提供を開始しました。
	自己評価	市報では、市民に、より分かりやすく、親しみやすい紙面作りに努めるとともに、公式ホームページでは、注目情報、新着情報をツイッターへ自動投稿し、最新情報の発信などに努めました。
	下半期への対応	市民との情報の共有化を推進し、分かりやすい市政情報の発信に引き続き取り組みを進めます。また、デジタルサイネージの内容充実を図ります。
下半期	取組実績	「市報」の掲載内容の充実及び「市公式ホームページ」の適切な管理運用とコンテンツの充実に努め、市政情報及び地域の情報を提供しました。
	自己評価	市報では、市制60周年にあわせ、6回にわたりこれまでの鳥栖市を振り返る特集記事を組み、鳥栖市の歴史を知っていただく機会になりました。ホームページでは、回覧文書や記者発表資料などを掲載し、その時々を定期的に提供するようにしました。
	目標値の達成状況	ホームページ訪問者数は、平成27年1月末までの月平均が約68,000件となり、目標値の月平均約38,000件を上回っています。
	次年度への対応	市民との身近な情報の共有化を推進し、分かりやすい市政情報の発信に引き続き取り組みます。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

市民に分かりやすい情報発信に努めること。

下半期

市報及び公式ホームページについて、引き続き、市民に分かりやすい市政情報発信に努めること。

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：市民生活サポートシステム事業] [目標値：1,000人]

- 本市が管理する税情報をICTの活用により、本人が閲覧できる環境の提供、税納期限到来のメール送信、イベント情報のメール送信、クレジットカードによる納税のサービスの提供をするものです。
- この事業は、リープロ「市民に信頼される市役所プロジェクト」に位置付けられた取組みで、情報化の推進により住民サービスの質を高めるなど、高度情報化の恩恵をいつでも、どこでも、だれでも受けることができる環境づくりを推進する事業です。

具体的には、ICTを活用して情報資産を市民と行政が共有することにより、新たなサービスの展開を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	市民生活サポートシステムの安定稼働と利活用の推進により、行政・税情報の提供を実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の行政情報の提供に努めるとともに、利活用については、平成26年8月末現在の利用者数463人と目標値の約46%の利用を図りました。
	下半期への対応	インターネットによる市民生活に密着した質の高い住民サービス情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。
下半期	取組実績	市民生活サポートシステムの安定稼働と利活用の推進により、行政・税情報の提供を引き続き実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の行政情報の提供に努めました。
	目標値の達成状況	利活用については、平成27年1月末現在の利用者数468人と目標値の約47%の利用を図りました。
	次年度への対応	インターネットによる市民生活に密着した質の高い住民サービス情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

今後も市民生活サポートシステム利活用の推進を図ること。

下半期

市民サービスの向上を図るため、より情報提供内容を充実させ、利活用の推進を図ること。

情報管理課長の仕事宣言！ 進行管理表

情報管理課長 青木 博美

重点事業の概要 [事業名：子育て支援連携システム事業] [目標値：1,500人]

- 子育て中の家庭に対し、行政や保育所・幼稚園・小学校からICTを活用して情報提供するとともに、子どもに関する情報を集積し、保健センターや保育所・小学校で子育てに活用するなど、子育て中の世帯に対して支援するものです。
- この事業は、リープロ「市民に信頼される市役所プロジェクト」に位置付けられた取組みで、情報化の推進により住民サービスの質を高めるなど、高度情報化の恩恵をいつでも、どこでも、だれでも受けることができる環境づくりを推進する事業です。
 具体的には、ICTを活用して情報資産を市民と行政や保育所・幼稚園・小学校などが共有することにより、新たなサービスの展開を図るものです。

時期	項目	内 容
上半期	取組実績	子育て支援連携システムの安定稼働と利活用の推進により、子育て中の家庭に対しての情報の提供を実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の子育て支援情報の提供に努めるとともに、平成26年8月末現在の利用者数2,357人と目標値の利用を図りました。
	下半期への対応	インターネットによる子育て支援に関する住民サービスの情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。
下半期	取組実績	子育て支援連携システムの安定稼働と利活用の推進により、子育て中の家庭に対しての情報の提供を実施しました。
	自己評価	システムの安定稼働と最新の子育て支援情報の提供に努めました。
	目標値の達成状況	利活用については、平成27年1月末現在の利用者数2,449人と目標値以上の利用を図りました。
	次年度への対応	インターネットによる市民生活に密着した質の高い住民サービス情報の提供と、利活用の推進に引き続き取り組みます。

所管部長（リープロ担当部長）の指示

上半期

今後も子育て支援連携システム利活用の推進を図るとともに、最新の情報提供に努めること。

下半期

子育て支援連携システムの市民ニーズは高いため、今後も情報提供内容の充実を図っていくこと。